

平成29年8月29日

まち・ひと・しごと創生担当大臣
梶山 弘志 様

特別区長会
会長 西川 太一郎

「東京23区の大学の新增設の抑制、地方移転」に関する要望

我が国は、人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められています。

東京23区は、東京と地方が互いの強みを活かし、足りないところを補完し合うことで、共存共栄を図っていくことが地方創生、ひいては日本の発展につながるとの考えのもと、「特別区全国連携プロジェクト」を展開し、地方との連携事業に積極的に取り組んでいます。

このような中、このたび公表された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において、東京一極集中の是正のための方策の一つとして、「東京の大学の新增設の抑制、地方移転」が打ち出され、東京23区内にある大学の定員増を2018年度以降は認めないとする等の大学設置に関する告示の改正案が公表されました。

東京23区は、大都市特有の行政需要を抱えており、これらの課題に対応していく上で大学との連携が大きな役割を担っています。また、全国の人材が交流する東京の大学の持つ多様性は、創造性やイノベーションの源泉となり、我が国の研究教育の発展に大きく貢献するとともに地方創生にとって重要な役割を果たすものです。

このようなことから、「東京23区の大学の新增設の抑制、地方移転」の実施には、反対を表明し、下記のとおり要望します。

記

- 1 特定地域への大学の立地や構成を制限することは、国の将来を担う若年層の進路選択の機会を狭め、交流を通じた多様化の機会を奪うものであることから、大学の自主性を尊重するとともに、東京23区においても新たな大学・学部等の新增設等を認めること。
- 2 特に少子高齢社会を見据えた医療・介護や待機児童の解消等に必要な専門分野の人材育成、国際化に対応した観光振興、商店街の活性化や産業振興、防災まちづくり等において、地域をキャンパスとした教育・研究活動を通じて協力が期待される大学・学部等の新增設等については、抑制しないこと。
- 3 大学の立地を前提とした自治体のまちづくり施策として、現時点ですでに計画されており、大学と調整している案件については、特に配慮すること。

平成29年8月29日

文 部 科 学 大 臣
林 芳 正 様

特別区長会
会長 西川 太一郎

「東京23区の大学の新增設の抑制、地方移転」に関する要望

我が国は、人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められています。

東京23区は、東京と地方が互いの強みを活かし、足りないところを補完し合うことで、共存共栄を図っていくことが地方創生、ひいては日本の発展につながるとの考えのもと、「特別区全国連携プロジェクト」を展開し、地方との連携事業に積極的に取り組んでいます。

このような中、このたび公表された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において、東京一極集中の是正のための方策の一つとして、「東京の大学の新增設の抑制、地方移転」が打ち出され、東京23区内にある大学の定員増を2018年度以降は認めないとする等の大学設置に関する告示の改正案が公表されました。

東京23区は、大都市特有の行政需要を抱えており、これらの課題に対応していく上で大学との連携が大きな役割を担っています。また、全国の人材が交流する東京の大学の持つ多様性は、創造性やイノベーションの源泉となり、我が国の研究教育の発展に大きく貢献するとともに地方創生にとって重要な役割を果たすものです。

このようなことから、「東京23区の大学の新增設の抑制、地方移転」の実施には、反対を表明し、下記のとおり要望します。

記

- 1 特定地域への大学の立地や構成を制限することは、国の将来を担う若年層の進路選択の機会を狭め、交流を通じた多様化の機会を奪うものであることから、大学の自主性を尊重するとともに、東京23区においても新たな大学・学部等の新增設等を認めること。
- 2 特に少子高齢社会を見据えた医療・介護や待機児童の解消等に必要な専門分野の人材育成、国際化に対応した観光振興、商店街の活性化や産業振興、防災まちづくり等において、地域をキャンパスとした教育・研究活動を通じて協力が期待される大学・学部等の新增設等については、抑制しないこと。
- 3 大学の立地を前提とした自治体のまちづくり施策として、現時点ですでに計画されており、大学と調整している案件については、特に配慮すること。